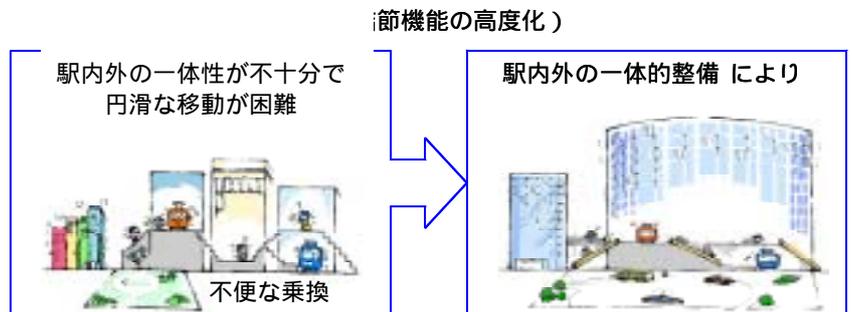
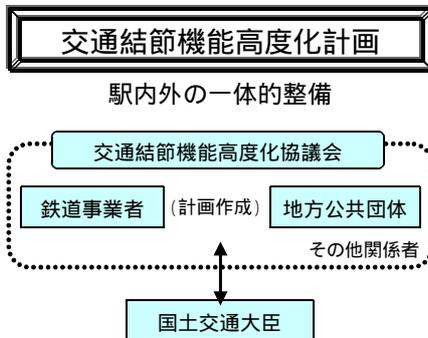
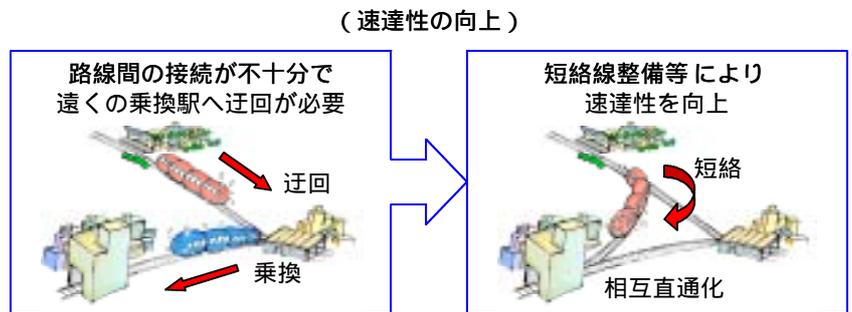
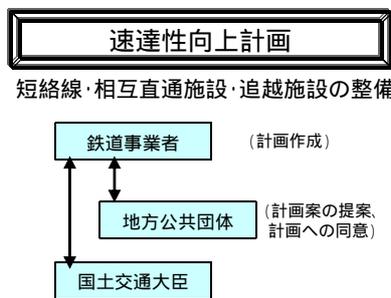


鉄道整備の推進

都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設等に係る特例措置の創設（固定資産税・都市計画税）

都市鉄道の利便増進を図るため、鉄道事業者や地方公共団体等の関係者が共同で作成する速達性向上計画・交通結節機能高度化計画に基づく都市鉄道利便増進事業により取得する鉄道施設等に係る特例措置を創設する。

駅施設 固定資産税・都市計画税：課税標準 5年間 2 / 3
市街地トンネル 固定資産税：非課税



地方鉄道の近代化設備に係る特例措置の延長（固定資産税）

厳しい経営状況にある地方鉄道の安全運行を確保するため、鉄道軌道近代化設備整備費補助により取得した鉄道施設に係る特例措置の適用期限を2年延長する。

固定資産税 課税標準：5年間 1 / 2
(緊急に整備する必要がある安全設備は5年間 1 / 4)